

日立金属株式会社

2020年度第2四半期決算

[目次]

- I. 2020年度第2四半期決算概況および通期見通し
- II. 中期経営計画の見直し

2020年10月27日

[目次]

1. 2020年度第2四半期決算
2. 2020年度第2四半期セグメント別業績
3. 財政状態
4. 連結キャッシュフロー
5. 2020年度業績予想修正

[自動車]

- ・20年度1Qは、COVID-19の影響により、グローバルで顧客の操業停止、サプライチェーン混乱
- ・自動車メーカーが稼働再開し、2Qは増加するも、昨年度対比では大幅需要減少

[航空機]

- ・COVID-19の影響により、旅客需要が大きく落ち込み、航空機材需要が減少

[FA・ロボット]

- ・COVID-19の影響により、工場稼働率低下、企業業績低迷等に伴い設備投資減少

[半導体・スマホ]

- ・自動車・スマホ向けの需要減を、サーバー機器向け需要が下支えするが、全体としては需要減

[医療]

- ・COVID-19対応に必要な機器類の需要増

- 前年同期対比:COVID-19影響による需要減少で減収減益
- 1Qは、固定費削減の推進と北米自動車メーカーが想定よりも早期に稼働再開したことにより上振れ。2Qに工具鋼を中心とする特殊鋼で想定よりも回復が遅れたことに伴い稼働減があり、2Q累計では想定どおり
 - [自動車] 工具鋼、産機材、自動車鋳物、磁性材料、自動車用電装部品の需要が減少
 - [航空機] 航空機材の需要減少により、航空機関連材料需要が減少
 - [FA・ロボット] 磁性材料は落ち込むものの機器電線等で設備投資再開の動き
 - [半導体・スマホ] 5G関連の設備やサーバー機器等の情報通信向けが堅調
 - [医療] CT用シンチレータ、医療用ケーブル等が堅調
- 経営効率改善施策実行
 - (1)棚卸資産適正化や投資抑制などの継続により資産効率を改善
 - (2)2Q累計固定費削減200億円
 - (3)構造改革(Waupaca社ペンシルバニア工場閉鎖、黄銅製品等の事業譲渡・撤退)
- COVID-19影響による需要減を事業計画に反映した結果、減損損失を計上
 - (磁性材料・パワーエレクトロニクス) 磁石事業 157億円
 - (特殊鋼製品) 航空機・エネルギー事業 68億円
 - (電線材料) 自動車部品事業 20億円

1-3. 業績

金額単位：億円 (斜体文字は利益率)	2019年度			2020年度			増減 前年同期比 (B/A-1) × 100 [%] またはB-A
	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	2Q累計 (A)	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	2Q累計 (B)	
	1\$=110円 1€=123円 1元=16.1円	1\$=107円 1€=119円 1元=15.3円	1\$=109円 1€=121円 1元=15.7円	1\$=108円 1€=118円 1元=15.2円	1\$=106円 1€=124円 1元=15.4円	1\$=107円 1€=121円 1元=15.3円	
売上収益	2,340	2,229	4,569	1,548	1,860	3,408	△25%
調整後営業利益*	2.4% 55	0.2% 4	1.3% 59	△4.7% △73	△2.7% △51	△3.6% △124	△183
I F R S 営業利益	2.2% 52	△19.2% △428	△8.2% △376	△4.1% △64	△17.3% △322	△11.3% △386	△10
税引前当期利益	45	△432	△387	△71	△324	△395	△8
親会社株主に 帰属する当期利益	32	△442	△410	△33	△299	△332	+78

*:調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

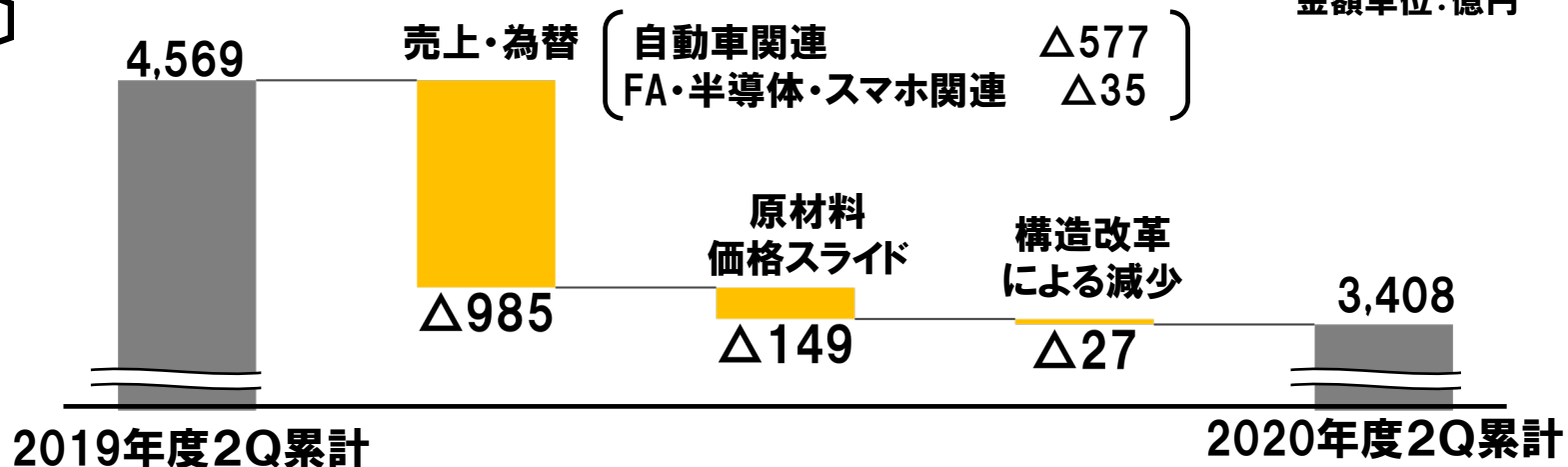
地域別売上

金額単位：億円		日本	北米	中国	その他アジア	欧州	その他
2019年度	売上収益	2,077	1,304	324	533	225	106
2Q累計	売上比率	45%	29%	7%	12%	5%	2%
2020年度	売上収益	1,597	873	340	383	158	57
2Q累計	売上比率	47%	26%	10%	11%	5%	1%
	売上収益 前年同期比	△23%	△33%	+5%	△28%	△30%	△46%

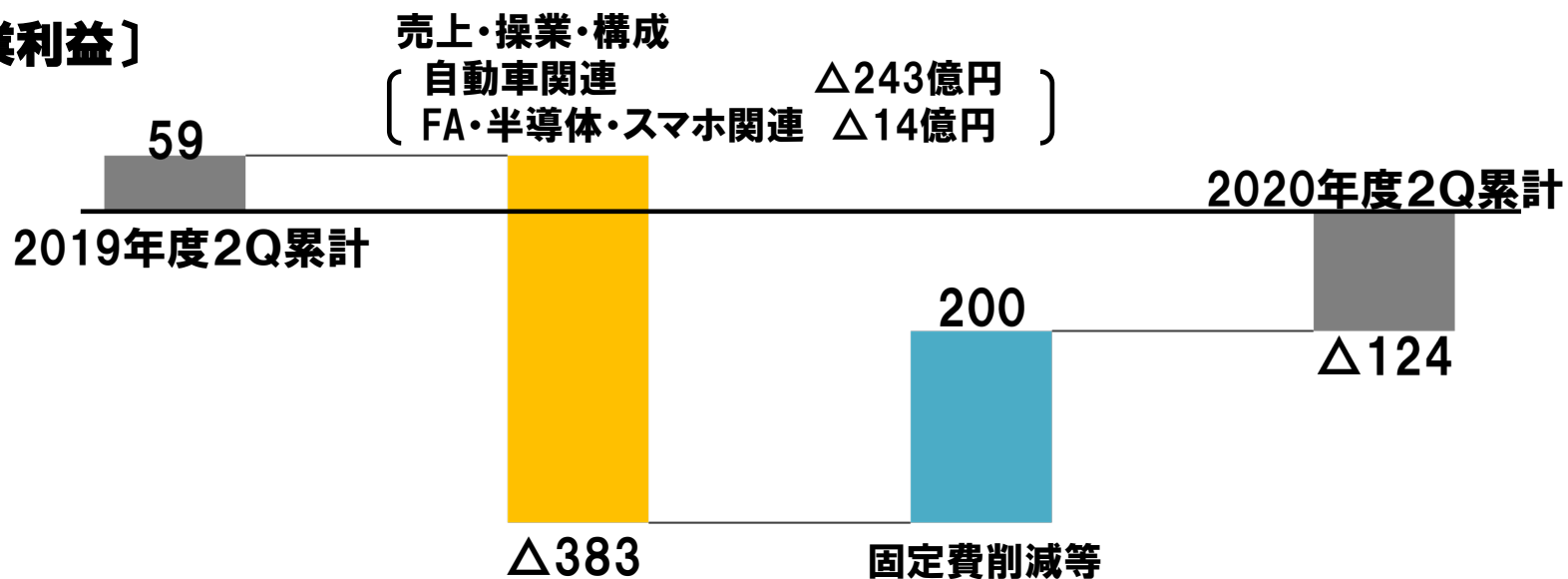
1-4. 売上収益・調整後営業利益の増減要因(前年同期比)

〔売上収益〕

金額単位: 億円



〔調整後営業利益〕



[目次]

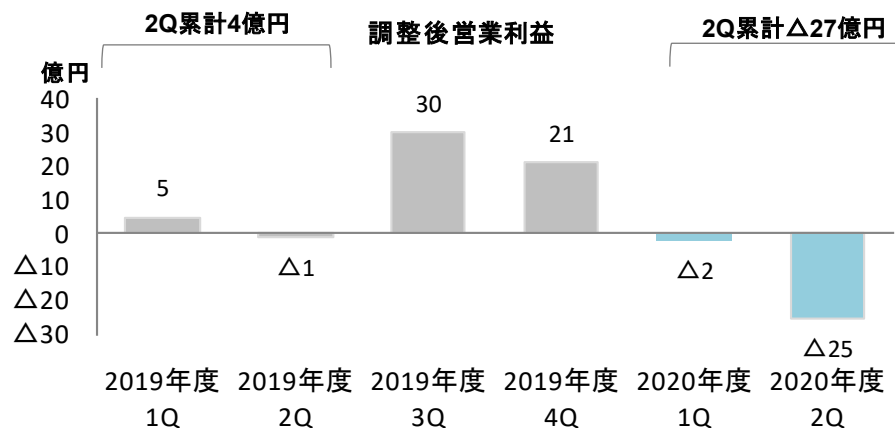
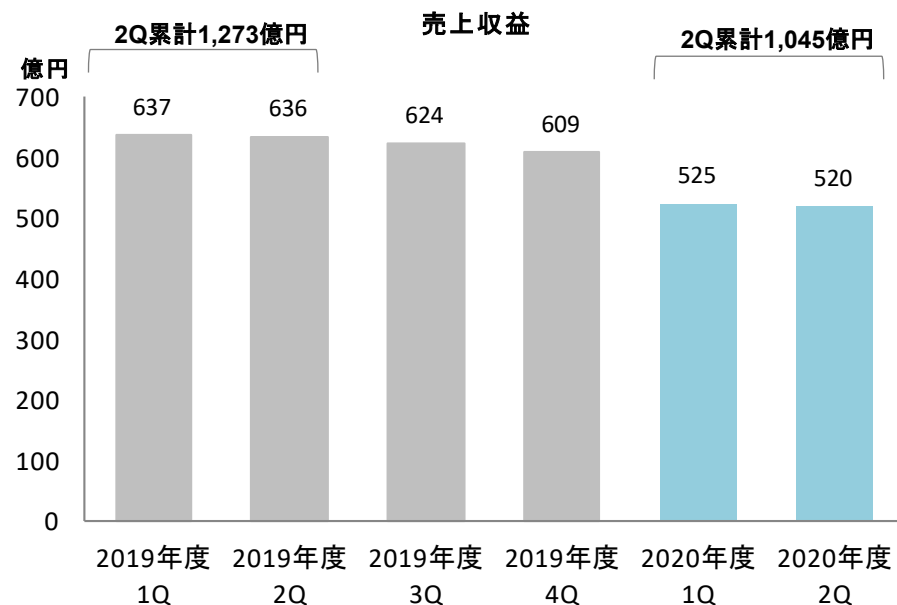
1. 2020年度第2四半期決算
- 2. 2020年度第2四半期セグメント別業績**
3. 財政状態
4. 連結キャッシュフロー
5. 2020年度業績予想修正

2-1. セグメント別業績

		2019年度				2020年度				増減 前年同期比					
		1Q (4-6月)		2Q (7-9月)		1Q (4-6月)		2Q (7-9月)							
金額単位:億円 (斜体文字は利益率)				2Q累計 (A)				2Q累計 (B)							
金属材料	売上収益	637		636		1,273		525 520		1,045		△18%			
	特殊鋼製品	調整後営業利益	0.8%	5	△0.2%	△1	0.3%	4	△0.4%	△2	△4.8%	△25	△2.6%	△27	△31
		IFRS営業利益	1.1%	7	△0.5%	△3	0.3%	4	2.9%	15	△19.4%	△101	△8.2%	△86	△90
	売上収益	833		742		1,575		402 636		1,038		△34%			
	素形材製品	調整後営業利益	2.4%	20	△1.1%	△8	0.8%	12	△17.4%	△70	△4.9%	△31	△9.7%	△101	△113
		IFRS営業利益	2.0%	17	△1.5%	△11	0.4%	6	△18.2%	△73	△6.4%	△41	△11.0%	△114	△120
	小計*	売上収益	1,470		1,378		2,848		927 1,156		2,083		△27%		
		調整後営業利益	1.7%	25	△0.7%	△9	0.6%	16	△7.8%	△72	△4.8%	△56	△6.1%	△128	△144
		IFRS営業利益	1.6%	24	△1.0%	△14	0.4%	10	△6.3%	△58	△12.3%	△142	△9.6%	△200	△210
機能部材	磁性材料・	売上収益	306		300		606		221 257		478		△21%		
	パワー	調整後営業利益	△0.7%	△2	△1.7%	△5	△1.2%	△7	△2.3%	△5	0.4%	1	△0.8%	△4	+3
	エレクトロニクス	IFRS営業利益	△0.7%	△2	-	△432	△71.6%	△434	△2.3%	△5	△60.7%	△156	△33.7%	△161	+273
	電線材料	売上収益	560		550		1,110		399 443		842		△24%		
		調整後営業利益	3.2%	18	3.5%	19	3.3%	37	△1.3%	△5	0.5%	2	△0.4%	△3	△40
		IFRS営業利益	3.4%	19	3.3%	18	3.3%	37	△0.8%	△3	△3.8%	△17	△2.4%	△20	△57
	小計*	売上収益	866		850		1,716		620 700		1,320		△23%		
		調整後営業利益	1.8%	16	1.6%	14	1.7%	30	△1.6%	△10	0.4%	3	△0.5%	△7	△37
		IFRS営業利益	2.0%	17	△48.7%	△414	△23.1%	△397	△1.3%	△8	△24.7%	△173	△13.7%	△181	+216
その他・調整額	売上収益	4		1		5		1 4		5		-			
	調整後営業利益	14		△1		13		9 2		11		△2			
	IFRS営業利益	11		0		11		2 △7		△5		△16			
合計	売上収益	2,340		2,229		4,569		1,548 1,860		3,408		△25%			
	調整後営業利益	2.4%	55	0.2%	4	1.3%	59	△4.7%	△73	△2.7%	△51	△3.6%	△124	△183	
	IFRS営業利益	2.2%	52	△19.2%	△428	△8.2%	△376	△4.1%	△64	△17.3%	△322	△11.3%	△386	△10	

*:セグメント間相殺前の単純合計値

2-2. 2Qセグメント別業績:特殊鋼製品(1)



【売上収益】

(2Q累計 前年同期比)

・工具鋼

国内外での需要減や国内を中心に昨年度来、流通を含む在庫調整継続により減少

・ロール

各種ロール:前年同期並み
射出成形機用部品・鉄骨構造部品:需要減により減少

・産機材

自動車関連が2Qに復調したが2Q累計では減少

・航空機・エネルギー関連材料

航空機関連材料が民間需要を中心に減少

・電子材

有機ELパネル関連部材が伸長、クラッド材はスマホや電池向けで増加、半導体パッケージ材料のうち、サーバー用途は増加したが、自動車向けの需要減により、全体としては前年同期並み

【調整後営業損益】

主力の工具鋼や産機材の需要減により減益

【IFRS営業損益】

調整後営業利益の減少に加え、航空機・エネルギー事業の減損により減益

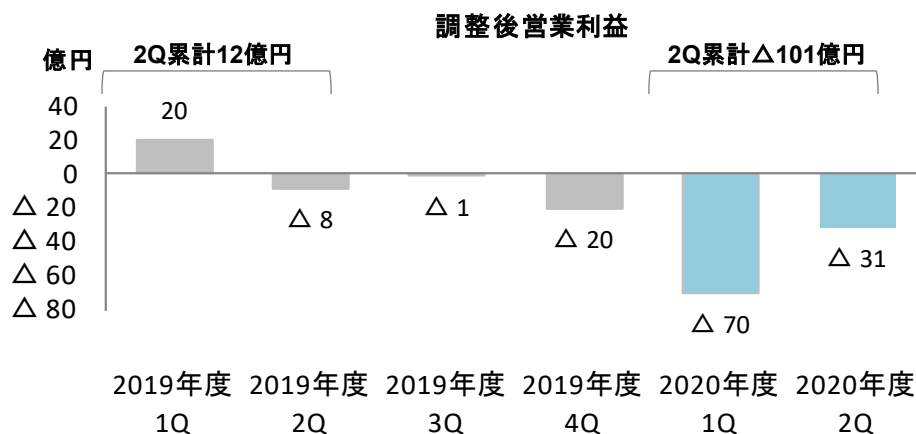
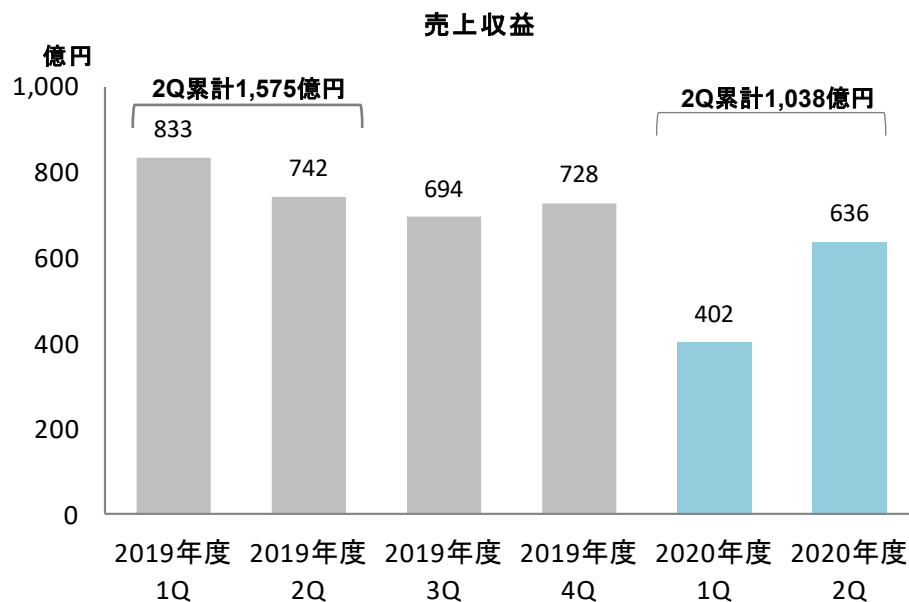
2-3. 2Qセグメント別業績:特殊鋼製品(2)

金額単位: 億円	2019年度			2020年度			増減 前年同期比
	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	2Q累計 (A)	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	2Q累計 (B)	
売上収益	637	636	1,273	525	520	1,045	△18%
調整後営業利益	5	△1	4	△2	△25	△27	△31
調整後営業利益率	0.8%	△0.2%	0.3%	△0.4%	△4.8%	△2.6%	△2.9%
IFRS営業利益	7	△3	4	15	△101	△86	△90

製品別増減(前年同期比)	1Q	2Q	2Q累計
工具鋼*	△30%	△32%	△31%
ロール*	△10%	△12%	△11%
産機材*	△27%	△23%	△25%
航空機・エネルギー*	△34%	△37%	△35%
電子材*	0%	△2%	△1%

*:簡易的な方法により集計した売上収益(金額)の増減比を表示

2-4. 2Qセグメント別業績：素形材製品(1)



【売上収益】

(2Q累計 前年同期比)

・自動車用鋳物

鋳鉄製品および耐熱鋳造部品:

1Qの世界各地の主要顧客の操業停止や再稼働後も中国を除いて自動車販売台数が前年同期を下回る状況が続き、減少

・配管機器

継手類:

国内・海外向けともに需要減少

半導体製造装置用機器:

設備投資需要の回復等により増加

【調整後営業損益】

主力の自動車鋳物事業の需要が減少したことにより減益

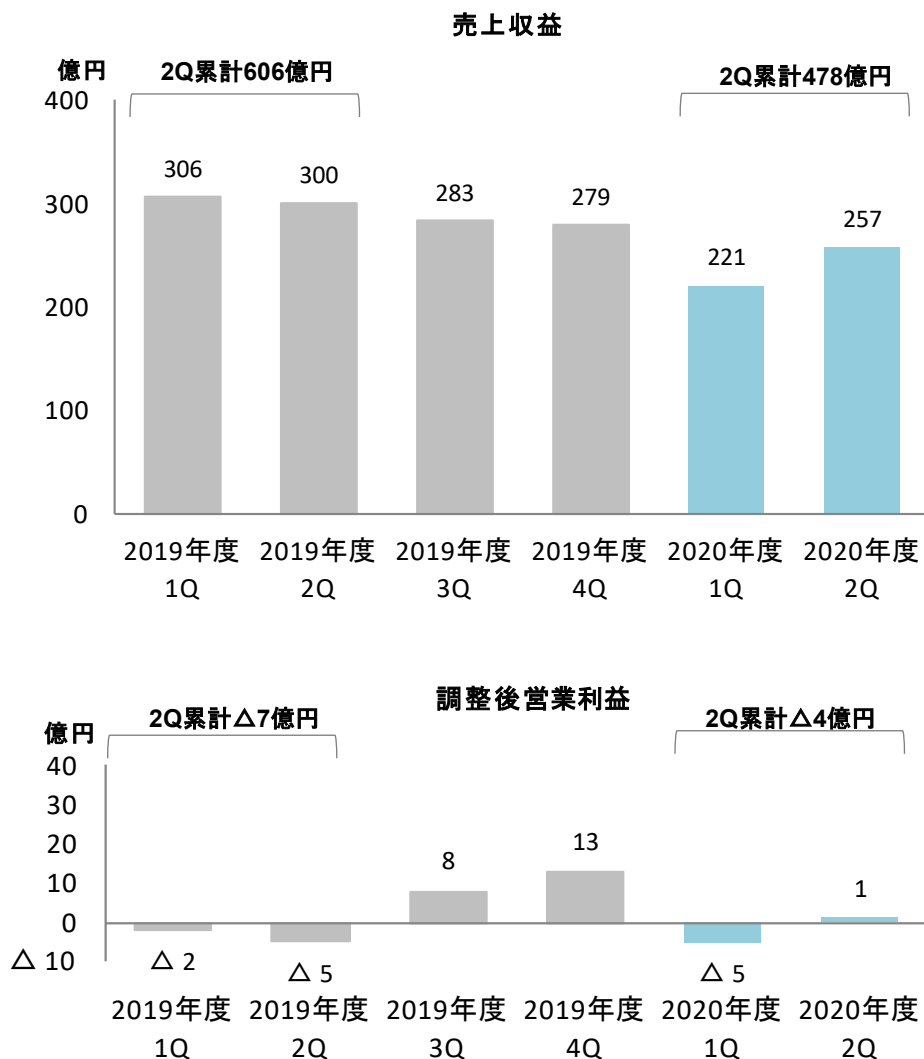
2-5. 2Qセグメント別業績:素形材製品(2)

金額単位:億円	2019年度			2020年度			増減 前年同期比
	1Q(4-6月)	2Q(7-9月)	2Q累計(A)	1Q(4-6月)	2Q(7-9月)	2Q累計(B)	
売上収益	833	742	1,575	402	636	1,038	△34%
自動車鋳物*	722	628	1,350	304	535	839	△38%
Waupaca社*	530	454	984	222	398	620	△37%
配管機器*	111	114	225	98	101	199	△12%
調整後営業利益	20	△8	12	△70	△31	△101	△113
調整後営業利益率	2.4%	△1.1%	0.8%	△17.4%	△4.9%	△9.7%	△10.5%
IFRS営業利益	17	△11	6	△73	△41	△114	△120

*:セグメント間相殺前の単純合計値

製品別増減(前年同期比)	1Q	2Q	2Q累計
鋳鉄製品 [Waupaca社] (重量)	△55%	△10%	△34%
鋳鉄製品 [その他] (重量)	△57%	△20%	△39%
耐熱鋳造部品ハーキュナイト® (重量)	△29%	△9%	△18%

2-6. 2Qセグメント別業績：磁性材料・パワーエレクトロニクス(1)



【売上収益】

(2Q累計 前年同期比)

磁性材料の自動車用電装部品をはじめとする需要減により減少

・磁性材料

希土類磁石：

自動車用電装部品が減少したほか各種製造装置・工作機械やエレクトロニクス関連の需要も減少

フェライト磁石：

自動車用電装部品が減少

・パワーエレクトロニクス

軟磁性材料およびその応用品：

サーバー機器等の情報通信向けが堅調だが変圧器用のアモルファス金属材料の需要減により減少

セラミックス製品：

医療機器向けの需要が増加したが、通信機器向けや自動車用電装部品向けの需要減により減少

【調整後営業損益】

磁性材料の需要減少により損失計上

【IFRS営業損益】

19年度426億円、20年度157億円の減損計上

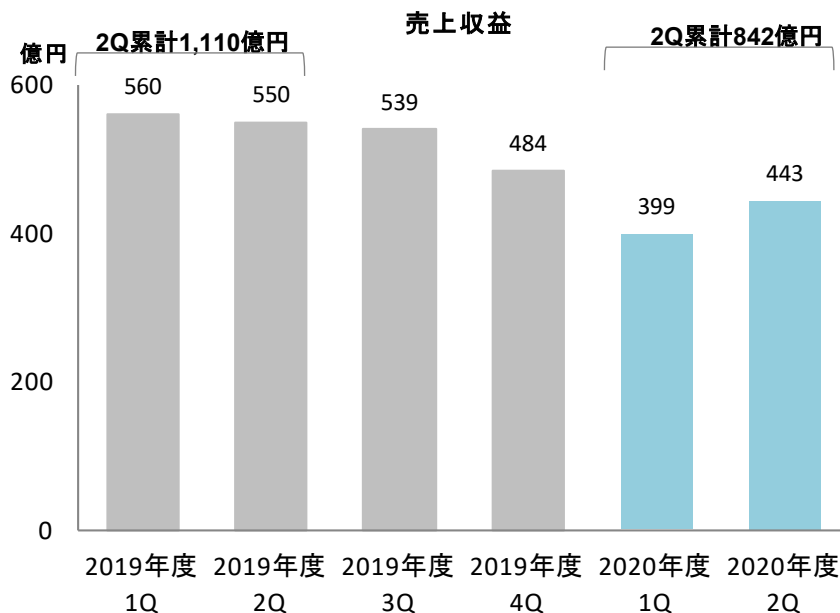
2-7. 2Qセグメント別業績：磁性材料・パワーエレクトロニクス(2)

金額単位:億円	2019年度			2020年度			増減 前年同期比
	1Q(4-6月)	2Q(7-9月)	2Q累計(A)	1Q(4-6月)	2Q(7-9月)	2Q累計(B)	
売上収益	306	300	606	221	257	478	△21%
磁性材料*	212	207	419	136	170	306	△27%
パワーエレクトロニクス*	94	93	187	85	87	172	△8%
調整後営業利益	△2	△5	△7	△5	1	△4	+3
調整後営業利益率	△0.7%	△1.7%	△1.2%	△2.3%	0.4%	△0.8%	+0.4%
IFRS営業利益	△2	△432	△434	△5	△156	△161	+273

*:セグメント間相殺前の単純合計値

製品別増減(前年同期比)	1Q	2Q	2Q累計
希土類磁石(重量)	△36%	△21%	△28%
フェライト磁石(重量)	△39%	△21%	△30%

2-8. 2Qセグメント別業績:電線材料(1)



【売上収益】

(2Q累計 前年同期比)

自動車用電装部品を中心に減少

・電線

鉄道車両用電線:

国内海外とも需要減少

医療向け:

ケーブルが増加したもののチューブが減少し

前年同期並み

機器用電線:

FA・ロボット向けや5G基地局等の需要が増加

したものの全体で前年同期並み

巻線:

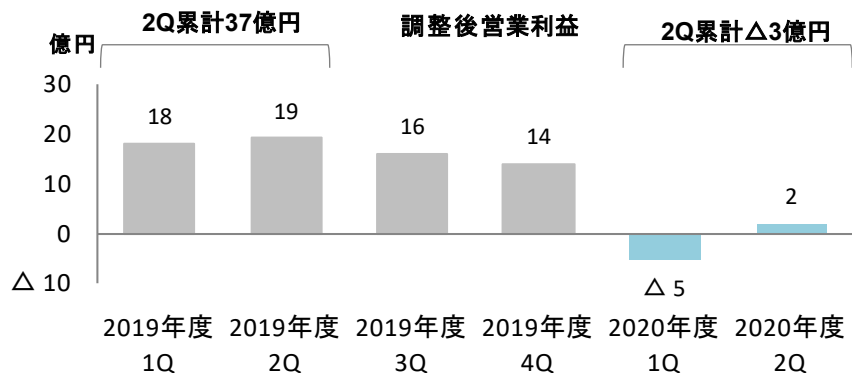
主に自動車向けが減少

・自動車部品

1Qの世界各地域の主要顧客の操業停止や再稼働後も、中国を除いて自動車販売台数が前年同期を下回る状況が続き、自動車用電装部品、ブレーキホースとも減少

【調整後営業損益】

電線、自動車部品とも需要減少により減益



2-9. 2Qセグメント別業績:電線材料(2)

金額単位:億円	2019年度			2020年度			増減 前年同期比
	1Q(4-6月)	2Q(7-9月)	2Q累計(A)	1Q(4-6月)	2Q(7-9月)	2Q累計(B)	
売上収益	560	550	1,110	399	443	842	△24%
調整後営業利益	18	19	37	△5	2	△3	△40
調整後営業利益率	3.2%	3.5%	3.3%	△1.3%	0.5%	△0.4%	△3.7%
IFRS営業利益	19	18	37	△3	△17	△20	△57

製品別増減(前年同期比)	1Q	2Q	2Q累計
鉄道*	△15%	+5%	△6%
医療*	+14%	△12%	0%
FA・ロボット*	+7%	+2%	+5%
巻線*	△27%	△19%	△23%
電装部品*	△49%	△13%	△32%

*:簡易的な方法により集計した売上収益(金額)の増減比を表示

成長分野売上割合 2019年度2Q累計 39%
2020年度2Q累計 41%

3. 財政状態

金額単位: 億円	2019年度末	2020年9月末	増減
	1\$=109円 1€=120円 1元=15.3円	1\$=106円 1€=124円 1元=15.5円	
資産合計	9,778	9,322	△456
売上債権	1,577	1,575	△2
棚卸資産	1,799	1,671	△128
負債合計	4,549	4,509	△40
有利子負債	1,876	2,126	+250
親会社株主持分	5,203	4,788	△415
非支配持分	26	25	△1
親会社株主持分比率	53.2%	51.4%	△1.8%
D/Eレシオ(倍)	0.36	0.44	+0.08
NET有利子負債*	1,452	1,444	△8

*:NET有利子負債=有利子負債 - 現金及び現金同等物

棚卸資産	: 需要に対応した投入抑制により減少
有形無形固定資産	: 減損損失を計上したことにより減少
有利子負債	: 手元流動性確保のため増加
親会社株主持分	: 当期損失影響により利益剰余金が減少

4. 連結キャッシュ・フロー

金額単位:億円	2019年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー（営業CF）	405	△ 29	△434
投資活動に関するキャッシュ・フロー（投資CF）	△ 364	95	+459
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	41	66	+25
コア・フリー・キャッシュ・フロー*	41	△ 196	△237

* コア・フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動に関するキャッシュ・フロー - 資本的支出

[営業CF] 主に利益減少の影響が大きく、△434億円

[投資CF] 固定資産投資の厳選等+198億円、持分法適用会社売却等による収入+254億円

[FCF] 投資の厳選および持分法適用会社売却等による収入により
前年同期比+25億円の改善

[目次]

1. 2020年度第2四半期決算
2. 2020年度第2四半期セグメント別業績
3. 財政状態
4. 連結キャッシュフロー
5. 2020年度業績予想修正

5-1. 主要事業分野の市場分野別動向

- 2020年世界実質GDP成長率見通し $\Delta 5.2\%$ * (期初見通し $\Delta 3.0\sim\Delta 2.8\%$)
- 需要回復が想定よりもゆるやかに推移

[自動車]

- 操業停止、サプライチェーン混乱等による生産の制約は、徐々に改善し、COVID-19拡大前の90%の水準まで生産が回復見込み
- 地域別、顧客別の回復に強弱有り

[航空機]

- COVID-19の影響による旅客需要の落ち込み、航空機材需要の減少が継続

[FA・ロボット]

- スマホやPC用小型ロボット立ち上がりが顕著なるも、自動車用は中国向けのみ回復

[半導体・スマホ]

- データ通信量増大に伴うメモリ需要増が市場を牽引するも、3Qは需要が一服し、成長は鈍化

[医療]

- COVID-19対応の機器需要は増加するも、従来治療用の機器需要が停滞

*: 世界銀行予測

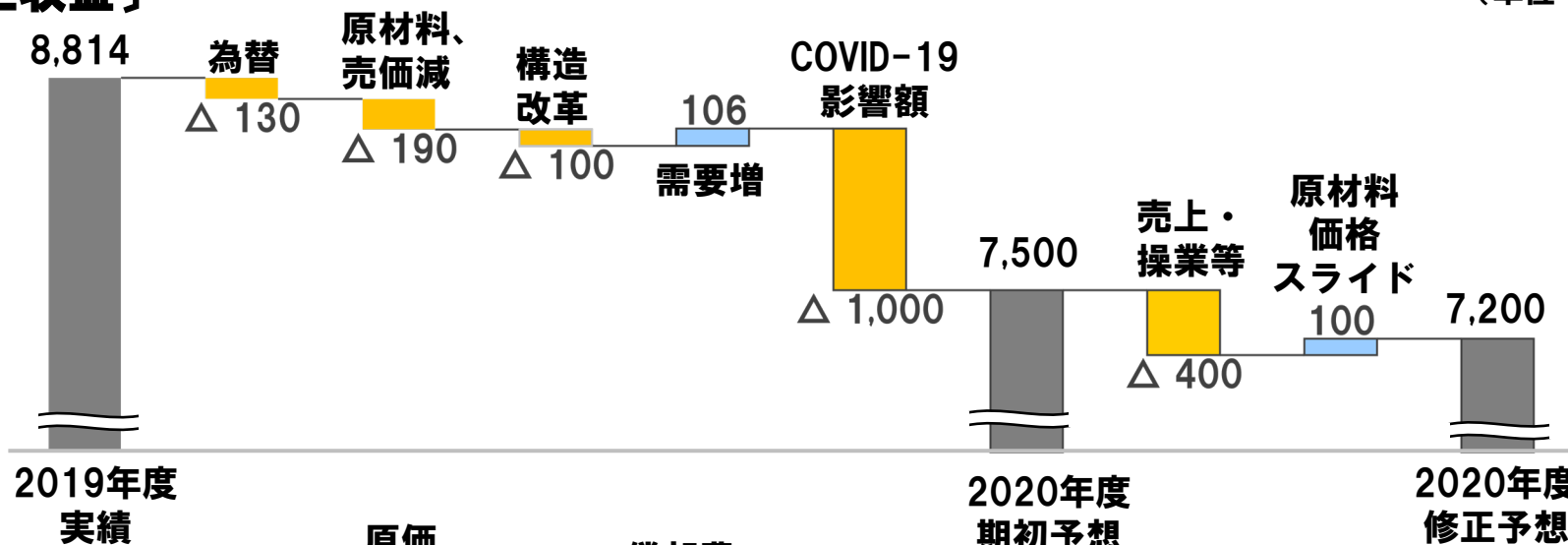
■ 主要な経営指標

金額単位: 億円 (斜体文字は利益率)	2019年度	2020年度	2020年度	従来予想比
	実績	従来予想	今回予想	
	1\$=109円 1€=121円 1元=15.6円	1\$=105円 1€=120円 1元=15.0円	1\$=105円 1€=120円 1元=15.0円	
売上収益	8,814	7,500	7,200	△4%
調整後営業利益	<i>1.6%</i> 144	<i>△0.7%</i> △50	<i>△1.9%</i> △140	△90
税引前当期利益	△406	△150	△560	△410
親会社株主に帰属する当期利益	△376	△120	△460	△340

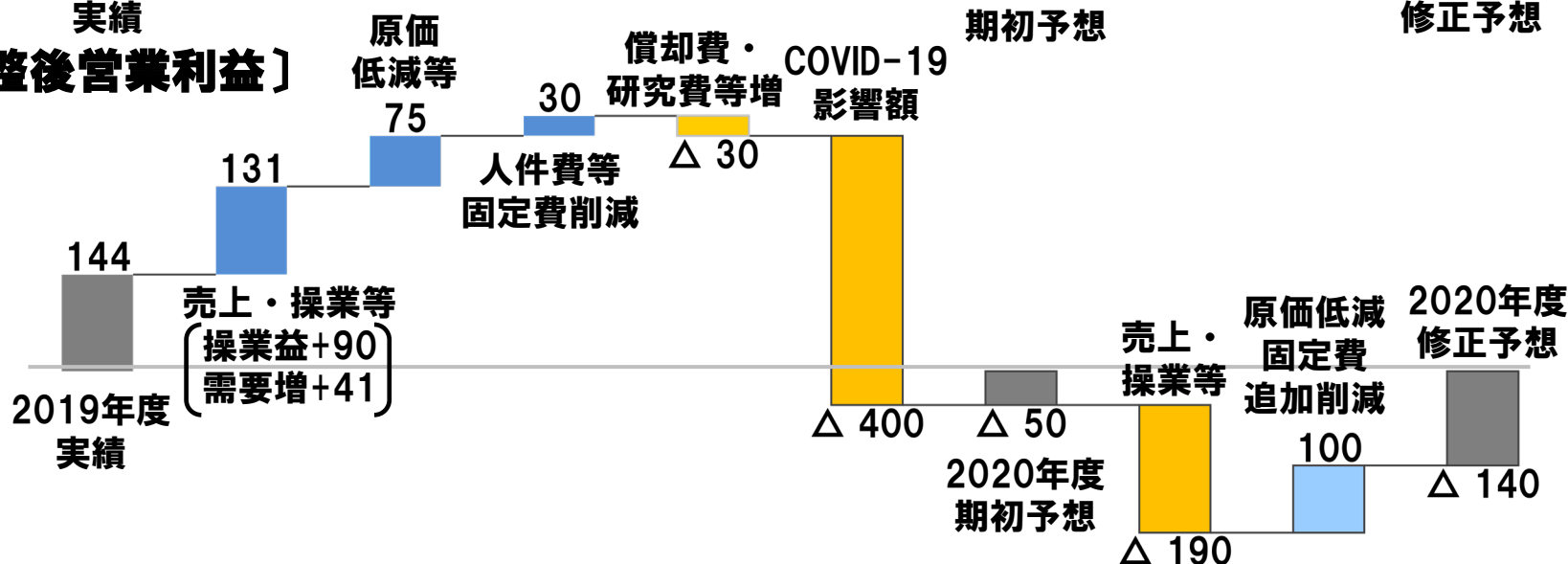
5-3. 業績予想の修正要因(売上収益、調整後営業利益)

〔売上収益〕

(単位 億円)



〔調整後営業利益〕



5-4.業績予想の修正要因(当期利益)等

■調整後営業利益から当期利益の構造

	2019年度 実績	2020年度 修正予想	増減
調整後営業利益	144	△140	△284
減損	△492	△246	+246
構造改革他	△58	△174	△116
税前利益	△406	△560	△154
法人税等	30	100	+70
当期利益*	△376	△460	△84

*:親会社株主に帰属する当期利益

■緊急施策

- ・役員報酬の一部返上
- ・管理・専門職の給与カット
- ・非事業用資産の売却推進
- ・固定費のさらなる削減

■減損の内訳

- ・磁石事業:△157億円
固定資産△104億円、のれん△53億円
- ・航空機・エネルギー事業:△68億円
桶川工場の固定資産
- ・自動車部品事業:△20億円
茨城工場の固定資産

COVID-19影響による需要減

■配当

年度	中間	期末	年間
2017	13円	13円	26円
2018	17円	17円	34円
2019	13円	13円	26円
2020 (決定額)	0円	未定	未定

未定としていた中間配当は無配と決定
期末配当は未定

5-5. セグメント別 売上収益 調整後営業利益 ROIC

金額単位：億円 (斜体文字は利益率)		2019年度 実績	2020年度 従来予想	2020年度 今回予想	従来予想比
金属材料	売上収益	2,506	2,300	2,080	△10%
	調整後営業利益	2.2% 55	2.2% 50	△1.9% △40	△90
	ROIC*2	1.9%	1.5%	—	—
	売上収益	2,997	2,200	2,260	+3%
	調整後営業利益	△0.3% △9	△5.9% △130	△6.0% △135	△5
	ROIC*2	—	—	—	—
小計*1	売上収益	5,503	4,500	4,340	△4%
	調整後営業利益	0.8% 46	△1.8% △80	△4.0% △175	△95
	ROIC*3	0.8%	—	—	—
機能部材	売上収益	1,168	1,100	1,020	△7%
	調整後営業利益	1.2% 14	1.4% 15	1.0% 10	△5
	ROIC*2	0.9%	0.9%	0.6%	△0.3%
	売上収益	2,133	1,900	1,840	△3%
	調整後営業利益	3.1% 67	1.3% 25	1.4% 25	0
	ROIC*2	5.0%	2.0%	2.1%	+0.1%
小計*1	売上収益	3,301	3,000	2,860	△5%
	調整後営業利益	2.5% 81	1.3% 40	1.2% 35	△5
	ROIC*3	2.5%	1.3%	1.3%	0.0%
その他・調整額	売上収益	10	0	0	—
	調整後営業利益	17	△10	0	+10
合計	売上収益	8,814	7,500	7,200	△4%
	調整後営業利益	1.6% 144	△0.7% △50	△1.9% △140	△90
	ROIC*3	1.7%	—	—	—

*1 セグメント間相殺前の単純合計値

*2 セグメント別ROIC(投下資本利益率) = {調整後営業利益×(1-税率30%)+持分法投資損益}÷(期首期末平均運転資金+期首期末平均固定資産)

*3 ROIC(投下資本利益率) = {調整後営業利益×(1-税率25%)+持分法投資損益}÷(期首期末平均有利子負債+期首期末平均資本)

日立金属株式会社

2020年度第2四半期決算

[目次]

- I. 2020年度第2四半期決算概況および通期見通し
- II. 中期経営計画の見直し

2020年10月27日

日立金属株式会社

2020年度第2四半期決算

[目次]

- I. 2020年度第2四半期決算概況および通期見通し
- II. 中期経営計画の見直し

2020年10月27日

2022年度計画値

売上収益8,700億円 調整後営業利益700億円
調整後営業利益率8% ROIC 8%

- 1 COVID-19影響下において、2021年度中期経営計画を見直し、新中期経営計画を策定
- 2 需要変動に強く、将来の成長に向けた投資資金を創出できる収益構造を構築
- 3 成長基盤の再構築をめざす

1. 計画見直しの背景
2. 新中期経営計画の概要
3. 各事業の主要なアクションプラン

1-1. 計画見直しの背景

■課題認識

COVID-19影響により、21中計*策定時から事業環境が大きく変化

**「資本効率の向上」「成長事業へのリソース集中」を掲げるも
成果実現に至らず。売上収益減少により収益性低下**

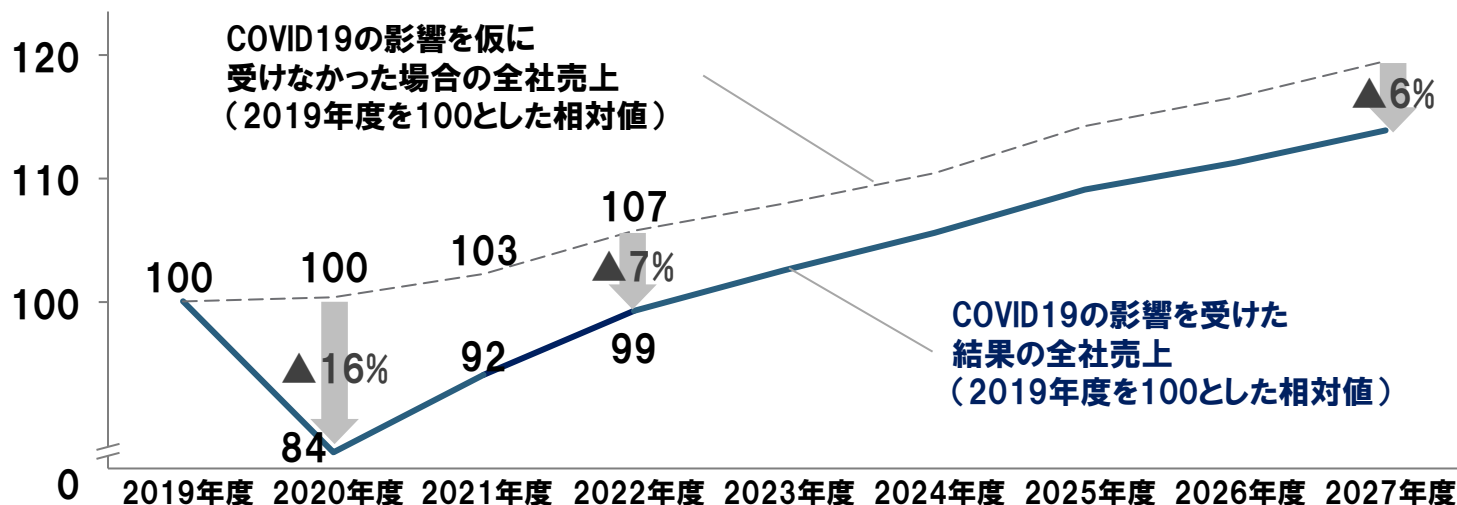
早期の業績改善には、もう一段のコスト構造改革が必要

将来の成長投資の原資を確保できる収益基盤に変革が必要

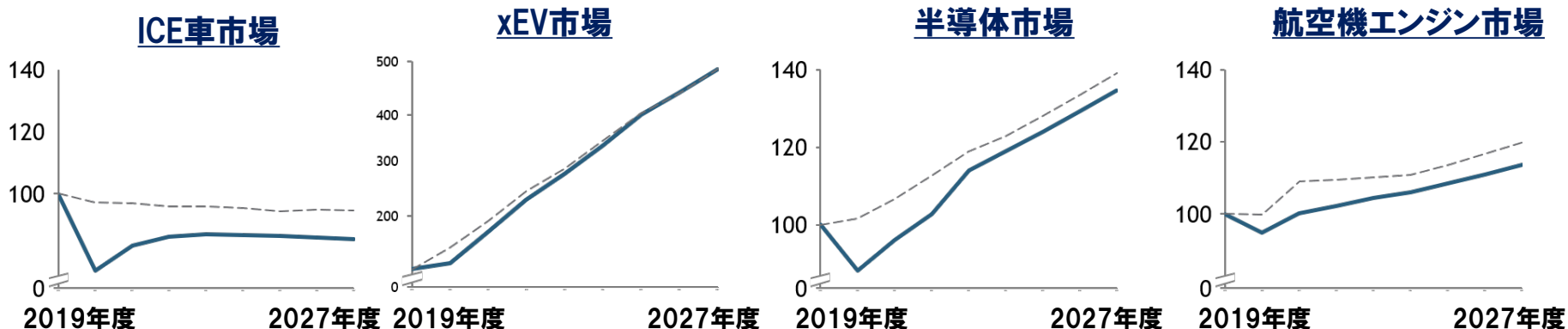
1-2. COVID-19の影響見通し

COVID-19が無かった場合の想定と比べ、2020年度に16%、22年で7%、22年度以降は6~7%のインパクトが継続する見込み。

■ 全社売上見通しに及ぼすCOVID-19影響(2019年度を100とした相対値)



■ 主な市場別影響(2019年度を100とした相対値)

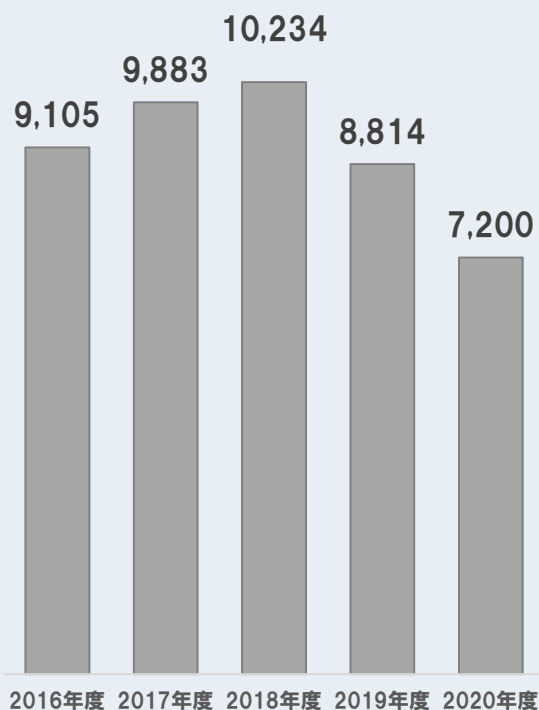


1-3. 売上、利益推移(2016~2020年度見通し)

減収・減益傾向が継続

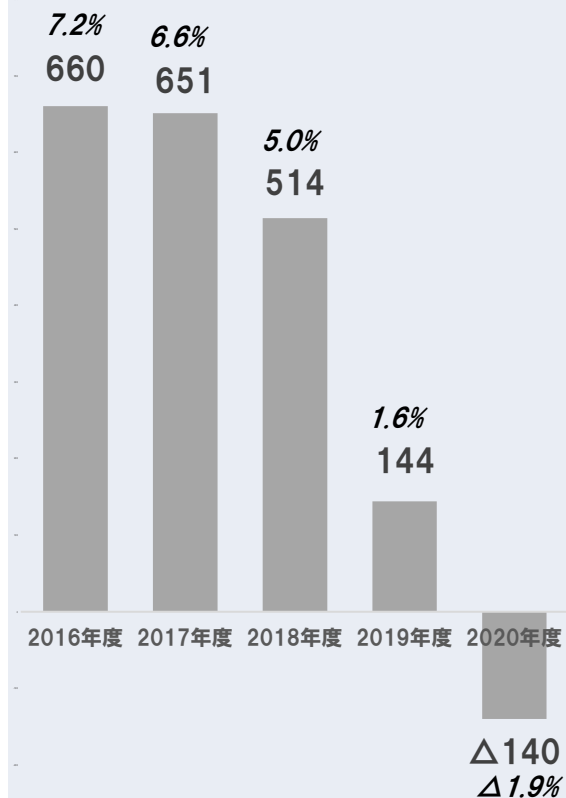
構造改革施策実行により、早期に収益基盤を立て直すことが最重要課題

売上収益

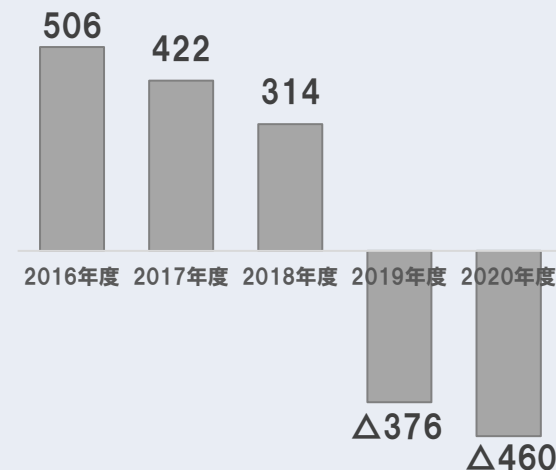


調整後営業利益

斜体文字は利益率



親会社株主に帰属する当期利益



1. 計画見直しの背景

2. 新中期経営計画の概要

3. 各事業の主要なアクションプラン

**2022年度までに
調整後営業利益率8%を達成
— 資本コスト7.5%を上回るROICを確保 —**

売上規模：8,000億円～9,000億円想定

- 事業毎にCOVID-19影響検証
- 競合他社とのベンチマーク実施

- 需要変動に強い収益構造
- コスト削減による損益分岐点引き下げ

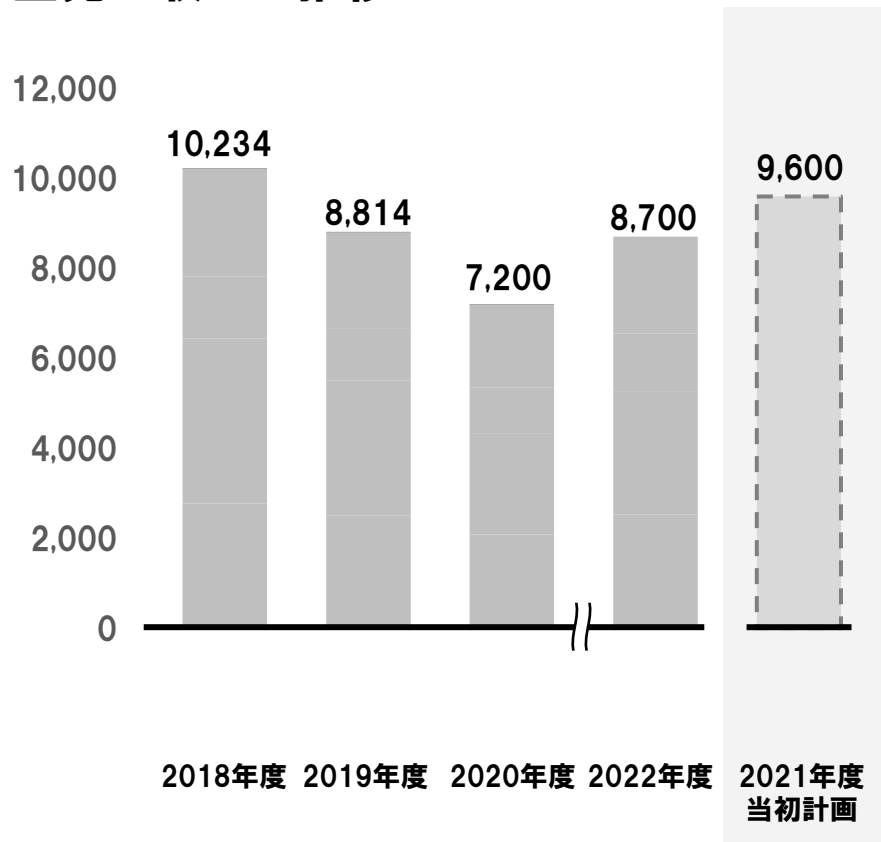
将来の成長のための投資資金を創出できる事業構造

2022年度計画値

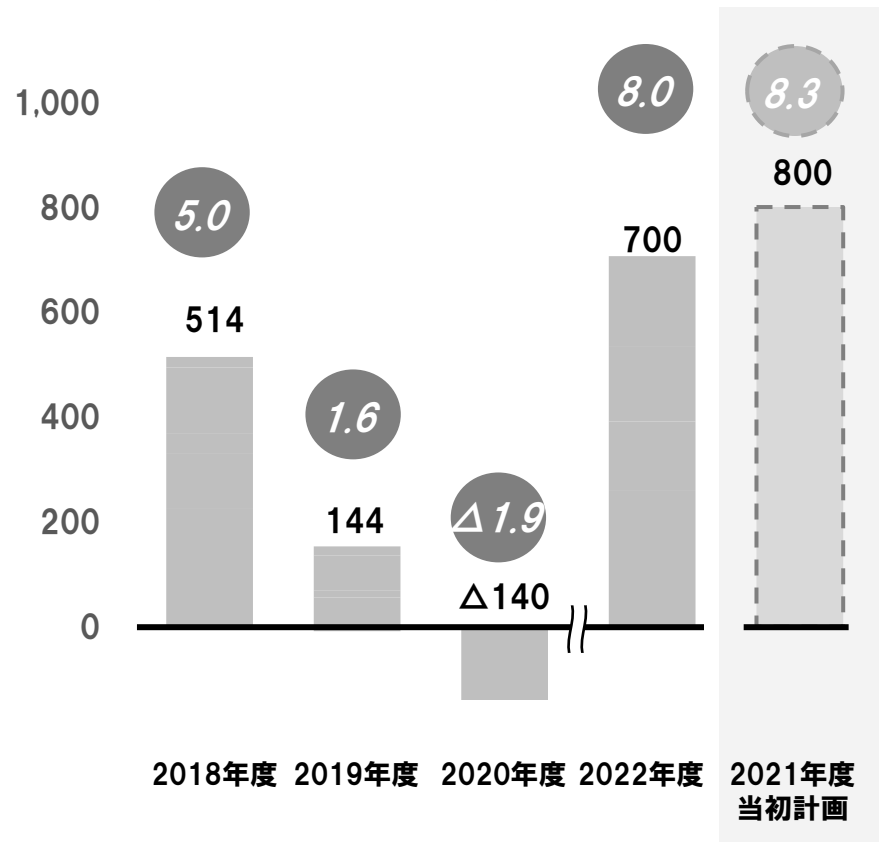
売上収益8,700億円 調整後営業利益700億円

調整後営業利益率8% ROIC 8%

■売上収益の推移



■調整後営業利益の推移



2-3. 各KPIの推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2022年度	斜体文字は売上比 2021年度 当初計画
売上(億円)	10,234	8,814	7,200	8,700	9,600
調整後営業利益(億円)	5.0% 514	1.6% 144	△1.9% △140	8.0% 700	8.3% 800
EBIT(億円)	453	△384	△540	660	770
EBITDA(億円)	962	168	△30	1,160	1,379
税引前当期利益(億円)	430	△406	△560	640	740
親会社株主に帰属する当期利益(億円)	314	△376	△460	480	555
資産合計(億円)	10,993	9,778	8,679	9,092	10,300
親会社株主持分(億円)	5,880	5,203	4,598	5,003	6,550
有利子負債(億円)	2,021	1,876	1,670	1,531	1,500
D/Eレシオ(倍)	0.34	0.36	0.36	0.31	0.23
ROIC*1	5.3%	1.7%	-	8.0%	7.7%
ROE [税後]	5.5%	△6.8%	△9.4%	9.9%	8.9%
設備投資額(億円)	9.3% 954	6.0% 530	4.6% 330	4.0% 350	6.5% 620
減価償却費(億円)	509	552	510	500	609
研究開発費(億円)	1.8% 186	1.8% 159	2.2% 160	2.0% 170	2.0% 193
FCF(億円)	△297	495	310	480	852
CCC(日)	90.7	87.1	93.6	84.2	81.9
海外売上比率	56%	54%	54%	-	57%
人員(人)*2	30,304	29,805	29,000	27,800	28,500

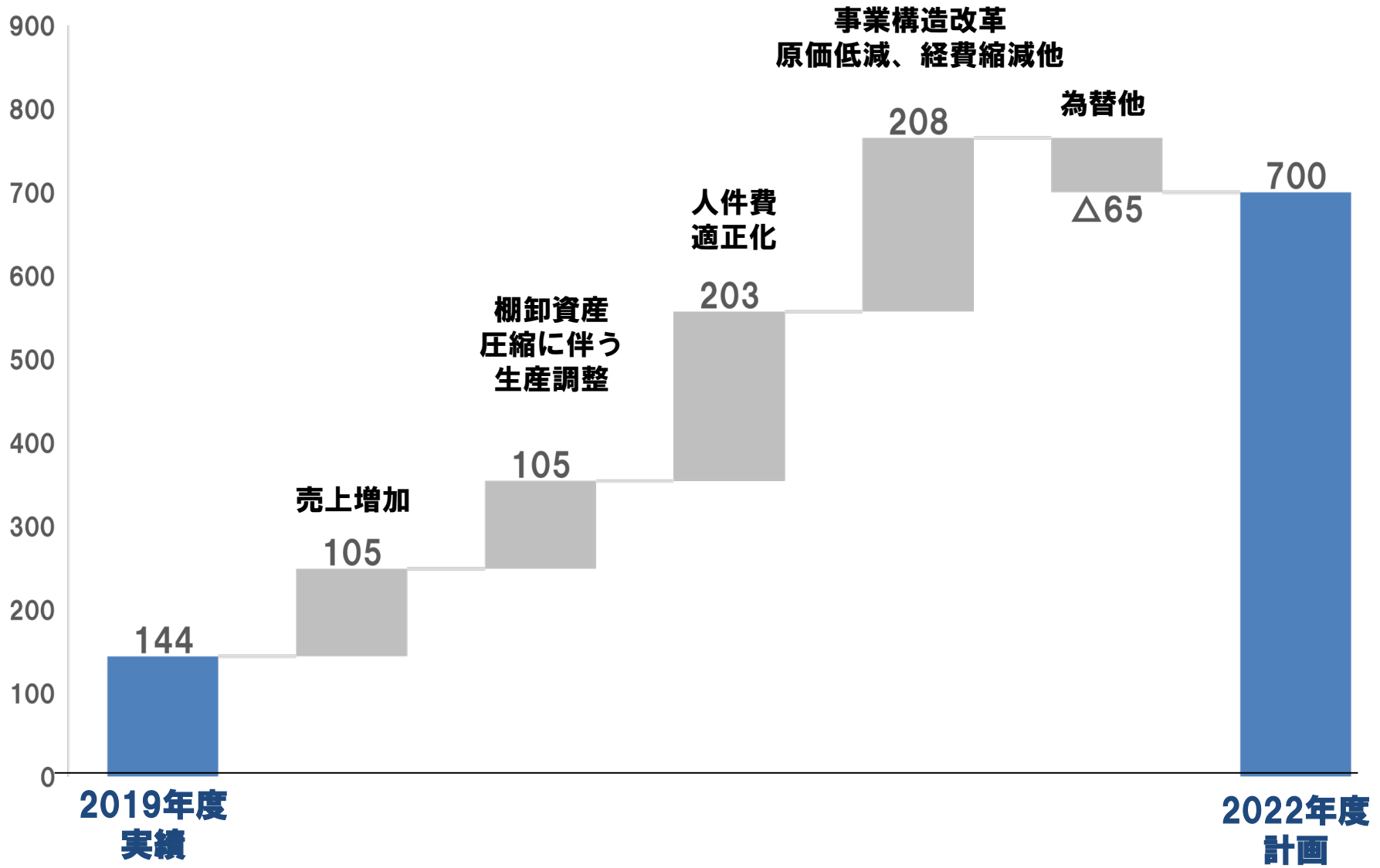
*1 算出式は、P46 注記2参照。2021年度当初計画のみ [2017年度まで] を参照

*2 臨時員を除いた人員

2-4. FY19~FY22の調整後営業利益増減要因



(単位：億円)



2-5. セグメント別 業績推移

(単位：億円)

		2019年度	2020年度	2022年度	2021年度 当初計画
特殊鋼	売上収益	2,506	2,080	2,530	3,200
	調整後営業利益	55	△40	260	330
	調整後営業利益率 (%)	2.2	△1.9	10.3	10.3
	ROIC (%)	1.9	-	8.3	8.6
素形材	売上収益	2,997	2,260	2,730	3,500
	調整後営業利益	△9	△135	130	240
	調整後営業利益率 (%)	△0.3	△6.0	4.8	6.9
	ROIC (%)	-	-	4.2	6.8
磁材 パワエレ	売上収益	1,168	1,020	1,290	1,750
	調整後営業利益	14	10	145	220
	調整後営業利益率 (%)	1.2	1.0	11.2	12.6
	ROIC (%)	0.9	0.6	10.2	8.2
電線材料	売上収益	2,133	1,840	2,150	2,450
	調整後営業利益	67	25	165	190
	調整後営業利益率 (%)	3.1	1.4	7.7	7.8
	ROIC (%)	5.0	2.1	13.5	11.3

磁材パワエレは、磁性材料・パワーエレクトロニクスの略です。

2-6. コスト構造改革施策

■緊急施策

- ・役員報酬の一部返上、管理・専門職の給与カット
- ・非事業用資産の売却

■コスト構造改革施策

事業構造 改革

- ・不採算製品の撤退 特殊鋼:黄銅製品等(2021年3月予定)
素形材:アルミホイール(2020年9月完了)
- ・拠点統廃合 特殊鋼:日立アロイ(2021年3月事業休止予定)
素形材:ワウパカ社ペンシルバニア工場閉鎖(2020年8月完了)
磁性材料:佐賀地区拠点閉鎖(2022年3月末までに完了予定)

原価低減 経費縮減

- ・モノづくり改革による歩留まり改善、LT短縮、棚卸資産の適正化
- ・コーポレート横串機能による材料費、経費縮減
- ・働き方改革によるコーポレート経費縮減
本社・支社・支店:2022年度末までにオフィス賃料、スペースを1/3に縮減

人件費 適正化

- 売上収益に見合った人員構成の最適化:連結合計約3,200人削減
※2019年度末35,400人→2021年度末32,200人(定年等の自然減に加え、臨時員の適正化や事業構造改革等に伴う早期退職の募集等)

2-7. 品質不適切行為に関する調査状況

調査の状況、および今後の見通し

- (1) 特別調査委員会の調査は継続中。最終報告は12月になる見込み
- (2) 現時点で製品の安全性に問題がある案件は検出されていない

日程	特別調査委員会	日立金属		
		報告	調査	再発防止計画
3月	—	—	全社一斉点検実施 (3/19)	—
4月	特別調査委員会発足 (4/27)	公表 (4/27)	磁性材料・特殊鋼 調査開始(3/20~)	原因分析・再発防止策の立案、実行 ①品質コンプライアンス強化 ②品質マネジメントシステム見直し ③検査システムのセキュア化 ④組織体制の再構築 ⑤経営層と従業員の対話の機会拡充
5月	調査活動、結果検証 ・整合性調査 ・アンケート ・ヒアリング 等	個々のお客様へ ご報告・ご説明	整合性緊急調査 及び 調査結果検証	
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月	日立金属への 調査最終報告	最終報告に基づく 公表を予定	—	
12月				

1. 計画見直しの背景

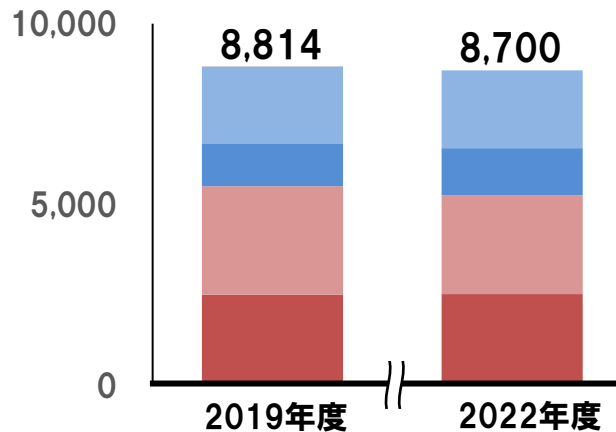
2. 新中期経営計画の概要

3. 各事業の主要なアクションプラン

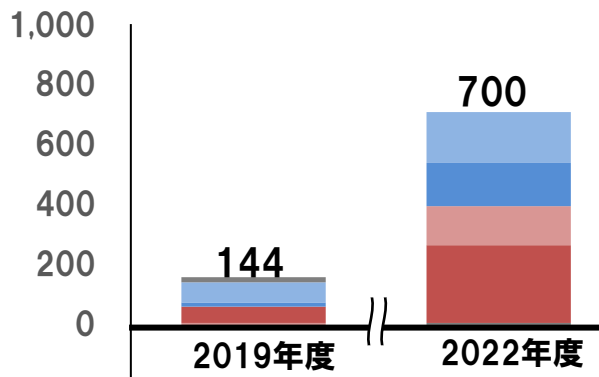
4-1. 成長戦略の骨子

各セグメントごとに事業の新陳代謝を加速、 成長事業と基盤事業のポートフォリオ最適化を図る

■ 売上収益 (億円)



■ 調整後営業利益 (億円)



■ 各セグメントの経営戦略

特殊鋼

【重点投資】電子材料を伸長させる
【競争力強化】工具鋼・産機材・航エネ材・ロールコスト競争力強化、将来のM&Aも視野

素形材

【収益の改善】
不採算製品撤退、拠点見直しにより
利益率・成長率の向上を図る

**磁性材料
パワーエ材**

【競争力向上】磁性材料
拠点再編によるコスト低減
【成長準備】パワーエレクトロニクス材料
xEVや半導体など高成長市場で成長の柱へ

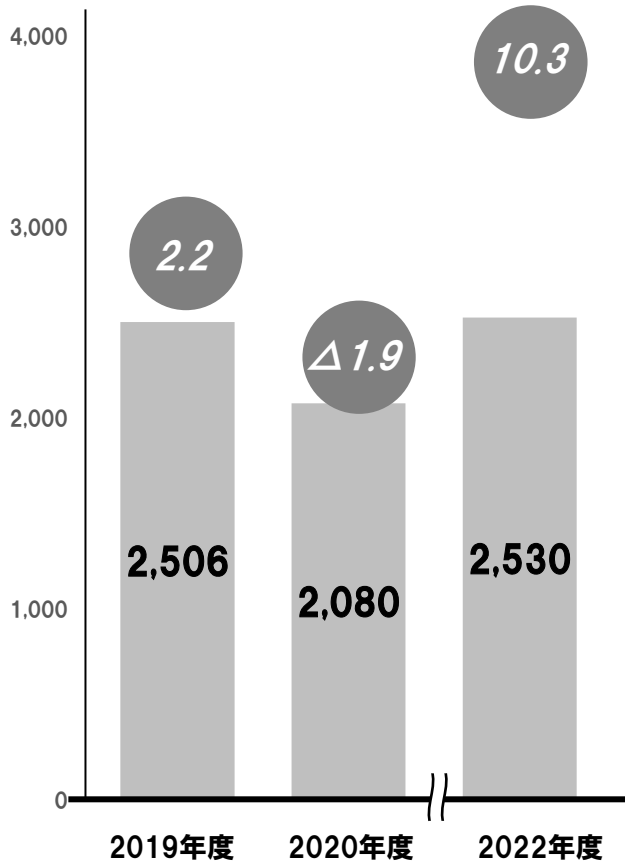
電線材料

【成長実行】成長5分野
利益の柱として伸長させる
【収益の向上】
低収益事業撤退、グローバル拠点再編

■ 特殊鋼 ■ 素形材 ■ 磁性材料・パワーエレクトロニクス ■ 電線材料 ■ その他・調整額

注力事業の市況回復取り込みとモノづくり力の再強化

■ 売上収益 (億円) ● 調整後営業利益率 (%)



■ 主要な施策・戦略

電子材の伸長

半導体リードフレーム市況回復取り込み
新分野の拡販による成長

- 有機ELパネル用材料、車載バッテリー用材料

工具鋼・産機材関連

高付加価値製品へのシフト

工具鋼大規模物流拠点設置による効率・サービス向上

航空機・エネルギー関連

航空機エンジン部材の新規顧客への認定活動推進

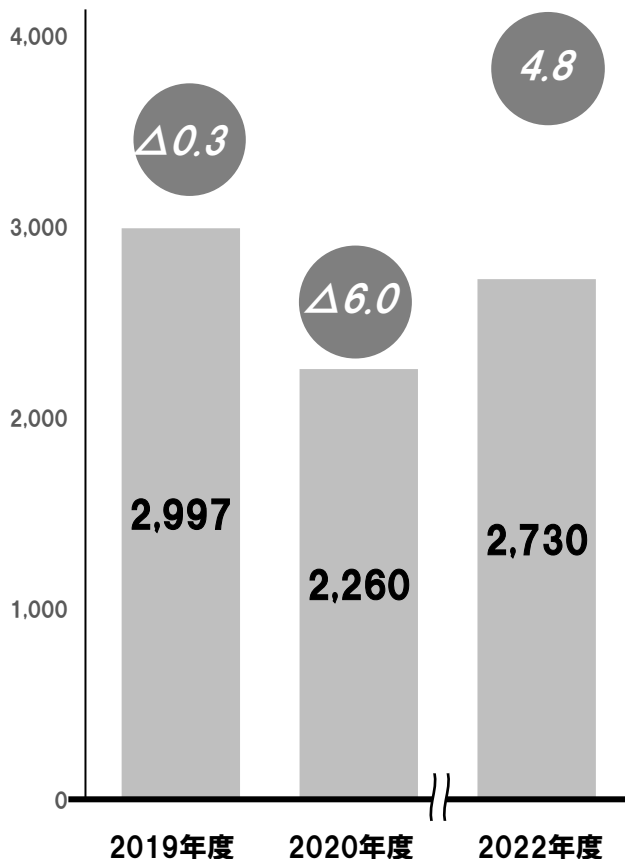
ロール

新製品投入

海外拡販(中国、韓国、米国、欧州)

事業構造改革による収益性改善

■ 売上収益 (億円) ● 調整後営業利益率 (%)



■ 主要な施策・戦略

ワウパカ社

拠点再編による収益性向上(2020年8月ペンシルバニア工場閉鎖)
 Horizontal molding / 自動化等の設備投資
 ヘビーデューティー分野(商用車、建機、農機、産業機器) 拡大

自動車鑄物

アルミホイール: 2020年9月生産終了
 耐熱鑄造部品: 新鑄造法の適用拡大、省力化推進

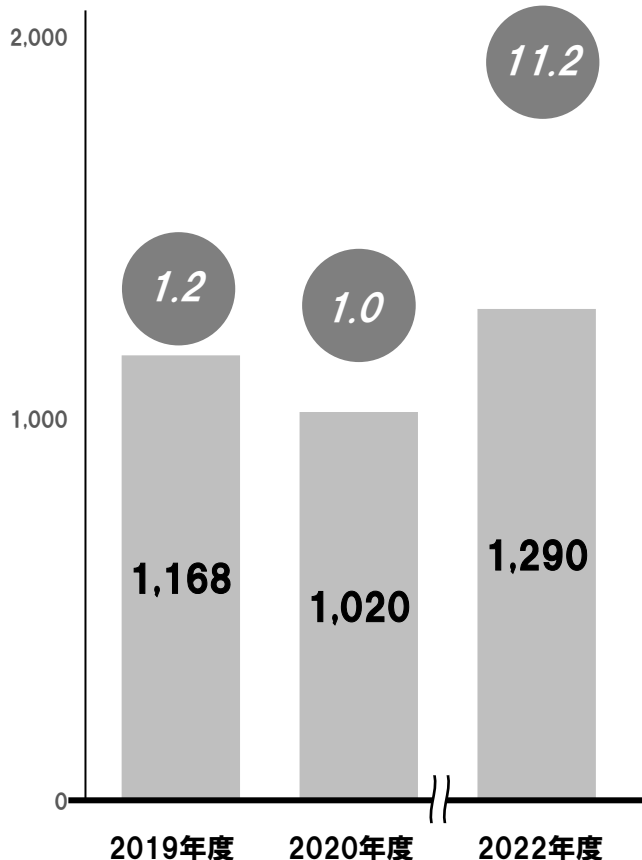
配管

新製品開発による収益性向上
 - 圧力式MFC*、特殊合金配管、
 水処理用吸着フィルタ

*Mass Flow Controllers (マスフローコントローラ)

磁性材料再生プラン完遂／パワエレ事業の拡大

■ 売上収益 (億円) ● 調整後営業利益率 (%)



■ 主要な施策・戦略

磁性材料

再生プランの着実な実行

生産拠点網の統廃合・海外生産拡大による製造コスト低減

希土類磁石: 中国・フィリピン拠点の強化・拡充

フェライト磁石: 韓国・インドネシア拠点の活用推進

低コストプロセス構築

省重希土技術等の展開

パワーエレクトロニクス

<成長事業>

【ファインメットリボン/応用】: 高周波技術でxEV市場を開拓

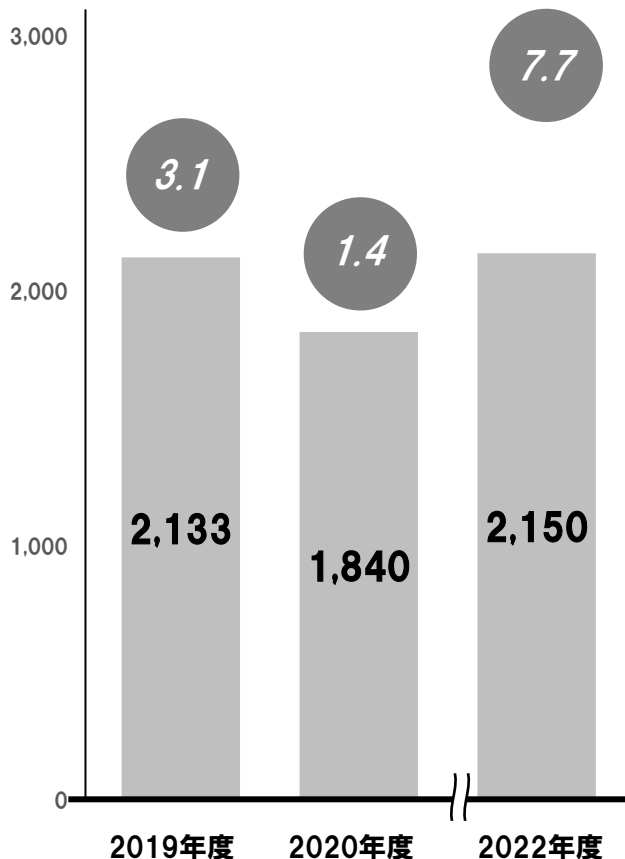
【シンチレータ】: 医療、セキュリティー用途で成長

<新事業>

【SiN基板】: xEV時代の成長の柱にする

成長5分野の事業拡大と基盤分野の収益改善

■ 売上収益 (億円) ● 調整後営業利益率 (%)



■ 主要な施策・戦略

成長5分野の拡大

鉄道・医療・FAロボット・巻線・電装部品

* 20年度:43% ⇒ 22年度:45% ⇒ 27年度:51%

鉄道 : 中国・欧州への拡販推進

医療 : カテーテル・内視鏡市場での事業拡大

FAロボット : 細径軽量化・複合化技術で差別化

xEV用巻線 : 高電圧化への対応技術で優位性確保

電装部品 : グローバル成長戦略実行により持続的成長

基盤事業の収益改善

低収益製品の撤退

海外製造会社をフル活用したコスト低減

持続可能な社会を支える高機能材料会社



2020～2021年度：
将来の成長のための準備期間

Set to Grow

飛躍のための力をつける

2022年度計画値

8,700億円
売上収益

700億円
調整後
営業利益

8%
調整後
営業利益率

8%
ROIC

参考データ(1)

金額単位:億円	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度	2019年度	2019年度	2019年度	2019年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度
	1S=108円 1E=119円 1元=16.1円	1S=111円 1E=130円 1元=16.8円	1S=111円 1E=128円 1元=16.5円	1Q(4-6月) 1S=110円 1E=123円 1元=16.1円	2Q(7-9月) 1S=107円 1E=119円 1元=15.3円	2Q累計 1S=109円 1E=121円 1元=15.7円	3Q(10-12月) 1S=109円 1E=120円 1元=15.5円	4Q(1-3月) 1S=109円 1E=120円 1元=15.6円	1S=109円 1E=121円 1元=15.6円	1Q(4-6月) 1S=108円 1E=118円 1元=15.2円	2Q(7-9月) 1S=106円 1E=124円 1元=15.4円	2Q累計 1S=107円 1E=121円 1元=15.3円	2020年度 1S=105円 1E=120円 1元=15.0円	2020年度 1S=105円 1E=120円 1元=15.0円
売上収益	9,105	9,883	10,234	2,340	2,229	4,569	2,141	2,104	8,814	1,548	1,860	3,408	7,500	7,200
調整後営業利益*1	660	651	514	55	4	59	59	26	144	△73	△51	△124	△50	△140
調整後営業利益率	7.2%	6.6%	5.0%	2.4%	0.2%	1.3%	2.8%	1.2%	1.6%	△4.7%	△2.7%	△3.6%	△0.7%	△1.9%
その他の収益	141	54	107	9	9	18	8	60	86	31	12	43	-	-
その他の費用	△118	△242	△197	△12	△441	△453	△38	△130	△621	△22	△283	△305	-	-
IFRS営業利益	683	463	424	52	△428	△376	29	△44	△391	△64	△322	△386	△130	△520
EBIT	685	489	453	51	△426	△375	35	△44	△384	△67	△321	△388	△130	△540
EBITDA	1,115	950	962	191	△284	△94	170	91	168	66	△189	△123	400	△30
税引前当期(四半期)利益	660	470	430	45	△432	△387	30	△49	△406	△71	△324	△395	△150	△560
親会社株主に帰属する 当期(四半期)利益	506	422	314	32	△442	△410	21	13	△376	△33	△299	△332	△120	△460
有利子負債	1,945	1,608	2,021	2,390	2,270	2,270	2,281	1,876	1,876	2,151	2,126	2,126	1,450	1,670
設備投資額	638	918	954	116	136	252	146	132	530	72	74	146	330	330
減価償却費	430	461	509	139	142	281	135	136	552	133	132	265	530	510
研究開発費	180	177	186	40	42	82	40	37	159	35	38	73	170	160
D/Eレシオ(倍)	0.36	0.29	0.34	0.42	0.43	0.43	0.43	0.36	0.36	0.42	0.44	0.44	0.29	0.36
基本的1株当たり 当期(四半期)利益(円)	118.32	98.72	73.37	7.58	△103.45	△95.87	4.81	3.01	△88.05	△7.81	△69.86	△77.67	△28.07	△107.59
1株当たり配当金(円)	26.0	26.0	34.0	-	13.0	13.0	-	13.0	26.0	-	-	0.0	-	-
1株当たり 親会社株主持分(円)	1,254.9	1,316.1	1,375.2	1,345.9	1,238.3	1,238.3	1,244.0	1,216.9	1,216.9	1,195.1	1,119.9	1,119.9	1,157.5	1,075.3
人 員(人)	28,754	30,390	30,304	30,354	30,201	30,201	30,016	29,805	29,805	29,542	29,025	29,025	29,500	29,000
ROIC*2	7.0%	5.8%	5.3%	-	-	-	-	-	1.7%	-	-	-	-	-
ROE*3	9.8%	7.7%	5.5%	-	-	-	-	-	△6.8%	-	-	-	△2.4%	△9.4%
ROA*4	4.9%	4.0%	2.9%	-	-	-	-	-	△3.6%	-	-	-	△1.3%	△5.0%
フリー・キャッシュ・フロー	535	△360	△297	△122	163	41	53	401	495	49	17	66	570	310
CCC*5(日)	71.1	82.7	90.7	-	-	98.8	-	-	87.1	-	-	117.0	86.3	93.6
海外売上比率	56%	56%	56%	55%	54%	55%	53%	54%	54%	49%	57%	53%	51%	54%

*1 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

*2 [2017年度まで] ROIC(投下資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ (期首期末平均有利子負債 + 期首期末平均親会社株主持分)

[2018年度より] ROIC(投下資本利益率) = [調整後営業利益 × (1 - 税率25%) + 持分法投資損益] ÷ (期首期末平均有利子負債 + 期首期末平均資本)

*3 ROE(親会社株主持分当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均親会社株主持分 × 100

*4 ROA(資産合計当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均資産合計 × 100

*5 CCC(運転資金手持日数) = 運転資金 [売上債権 + 棚卸資産 - 買入債務] ÷ 1日平均売上収益

主要製品 重量動向

2019年度1Qを100とした場合の指数

製品	2018年度				2019年度				2020年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	下期	
特殊鋼製品	工具鋼	126	124	109	109	100	103	101	84	66	67	65
	CVTベルト材	101	107	113	101	100	88	96	105	66	85	90
	ピストンリング材	112	107	110	105	100	87	101	94	44	46	80
	有機EL関連部材	105	92	91	83	100	129	185	131	180	179	250
素形材製品	鋳鉄製品 [Waupaca社]	106	100	95	102	100	90	77	87	45	82	70
	鋳鉄製品 [その他]	99	95	103	95	100	92	94	87	43	73	80
	耐熱鋳造部品 ハーキュナイト®	160	140	131	114	100	123	117	120	71	110	135
磁性材料 ・ パワー エレクトロニクス	希土類磁石	110	110	103	96	100	95	90	86	64	75	90
	フェライト磁石	115	112	108	105	100	98	98	101	61	77	85
	アモルファス金属材料 Metglas®	115	100	96	104	100	84	78	63	51	63	75
電線材料	電装部品*	101	110	115	99	100	98	97	86	52	87	100













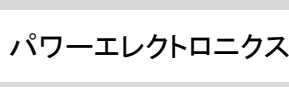




* 電装部品は、簡易的な方法により集計した売上収益(為替影響を除外した金額)の指数

売上収益

金額単位 億円	2019年度 1Q	2019年度 2Q	2019年度 3Q	2019年度 4Q	2020年度 1Q	2020年度 2Q
ローレル事業	62	61	64	59	55	54

(参考) マーケット分野別事業構造(2019年4月～)

■ 事業ポートフォリオ

事業本部	事業セグメント	産業インフラ	自動車	エレクトロニクス
金属材料	特殊鋼製品	 工具鋼・ロール <small>圧延用ロール</small>	 熱間工具鋼	
		 タービンケース	 CVTベルト材	 電子材
	素形材製品	 配管機器 <small>管継手</small>	 自動車铸件 <small>鋳鉄製品</small>	 耐熱鋳造部品[ハーキュナイド®] <small>リードフレーム材</small>
機能部材	磁性材料	 ネオジウム磁石 [NEOMAX®]	 磁性材料	 フェライト磁石 [NMF®]
	パワーエレクトロニクス	 アモルファス金属 [Metglas®]	 パワーエレクトロニクス	 窒化ケイ素基板
	電線材料	 鉄道車両用電線	 FA・ロボット用ケーブル	 自動車部品 <small>電動パーキングブレーキ用ハーネス</small>

(参考) 日立金属の事業構造(2019年4月～)

■ 日立金属の事業構造

事業本部	事業セグメント	事業部門	主要製品
金属材料	特殊鋼製品	工具鋼・ロール	工具鋼、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
		産機材・航空機エネルギー	自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鋳造品、航空機・エネルギー関連材料
		電子材	ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料
	素形材製品	自動車鋳物	ダクタイル鋳鉄製品[HNM [®]]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト [®]]、アルミニウム部品
		配管機器	設備配管機器(⊙ [®] 印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
機能部材	磁性材料 ・ パワーエレクトロニクス	磁性材料	希土類磁石[NEOMAX [®]]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品
		パワーエレクトロニクス	軟磁性材料(アモルファス金属材料[Metglas [®]]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット [®]]、ソフトフェライト)およびその応用品、セラミックス製品
	電線材料	電線	産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム
		自動車部品	自動車用電装部品、ブレーキホース

当社の業績は事業セグメント区分により開示しております。

本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となる主なものは次のとおりです。

- 製品需要及び市場環境等に係るリスク
- 原材料等の調達に係るリスク
- 為替レートの変動に係るリスク
- 海外への事業展開に係るリスク
- 有形固定資産やのれん等の固定資産の減損損失に係るリスク
- M&Aに係るリスク
- 事業再編等に係るリスク
- 製品の品質に係るリスク
- 資金調達に係るリスク
- 人材確保に係るリスク
- 親会社との関係に係るリスク
- 知的所有権に係るリスク
- 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク
- 環境規制等に係るリスク
- 法令・公的規制に係るリスク
- 地震、その他自然災害等に係るリスク
- 情報セキュリティに係るリスク
- 退職給付債務に係るリスク